

第15回日本看護管理学会年次大会
ランチョンセミナー開催
共催：学研メディカル秀潤社



患者さんに寄り添うがん情報「患者必携」 コミュニケーションで看護が変わる 医療が変わる



2011年8月26日、第15回日本看護管理学会年次大会で、
国立がん研究センターの渡邊清高氏によるランチョンセミナーが開催された。
患者向けのがん医療情報をまとめた書籍
『患者必携 がんになったら手にとるガイド』の制作・活用状況を紹介します。
がん患者と医療者との対話や、患者の視点で使える情報の必要性を述べた。



座長

公益社団法人 日本看護協会
東京医療保健大学・大学院
坂本 すが氏



演者

独立行政法人
国立がん研究センターがん対策情報センター
がん情報提供研究部
医療情報コンテンツ研究室長
渡邊 清高氏

現場に寄り添う 情報とは？

年間34万人が死亡し、67万人が新たに診断される「がん」。患者数は増加すると同時に、その情報源も多様化している。

「医療者が患者さんに治療や検査、ケアについて説明しても、患者さんは別の情報を得て、異なる選択をする場合もあります。価値観や選択肢、情報の流れも多様になり、医療者と患者さんはもはや対等といっても過言ではないと思います。役立つ情報をきちんと届けることで、はじめて生きた情報になるのです。現場に寄り添う生きた情報とはどんなものか考えていきたい」と話す渡邊氏。

書籍『患者必携 がんになったら手にとるガイド』(図1)の、連携ツール(コミュニ

がんと向き合うための
横断的情報
(A5判 自宅保管/持ち運び)



- 心のサポート
- 療養情報
- 生活支援情報
- 体験談

書き込み式ノート
(A5判 携帯)



- チェックリスト
- 診療メモ
- ダイアリー
- かかりつけリスト

地域に特化した情報
(A5 シート/冊子)



医療機関の
支援窓口で入手

図1 『患者必携 がんになったら手にとるガイド』と『地域の療養情報』



そのほか全国のがん診療連携拠点病院などで配布されているがんの冊子(現在、46種類発行)もダウンロード・印刷が可能。公共図書館で閲覧もできる



図2 国立がん研究センターがん対策情報センター「がん情報サービス」

がん患者・家族が求める情報は、状態に応じて多様である

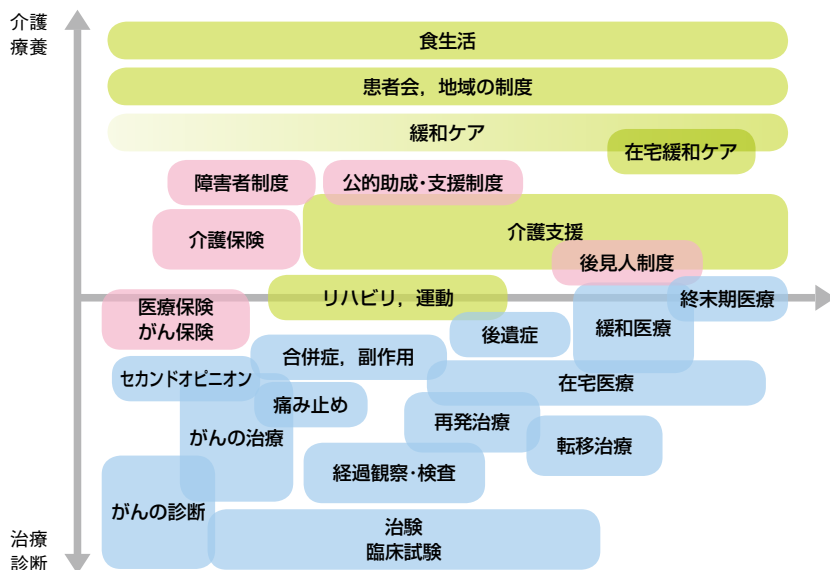


図3 がん患者・家族が求める情報

※図は、特定のがんの経過を示したものではない

ニケーションツール)としての可能性を語った。

**ウェブと書籍で
同様の情報入手が可能**

同書は、2007年に策定されたがん対策推進基本計画から、がんに関する情報提供・相談支援の一環として作成されたもので、もともとはウェブサイト上で無料で自由に読めるものだった(図2)。それを、パソコンやインターネットを使用しない人でも読むことができ、書き込みもできるようにと2011年に書籍化されたものである。

作成にあたっては、まず「医療者が伝えたい情報と、患者が知りたい情報には常にギャップがある」(図3)という問題提起から始まった。患者・市民パネルへの意見

がんの診断が
伝えられた直後



より詳しい情報を
知りたいとき



相談支援
センター

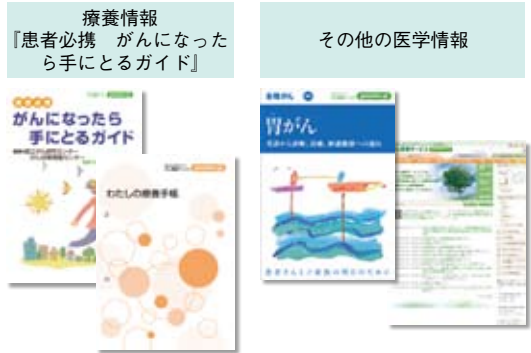


図4 『患者必携 がんになったら手にとるガイド』を使うタイミング

募集、医師、看護師、ソーシャルワーカーへのヒアリング調査を重ね、それぞれの要望が一致するように調整し、さらに、さまざまなパイロットスタディや試験配布、調査結果を実際の普及計画に反映させた。

「がん難民ゼロと患者さんの不安を解消するために、患者さんの視点で情報を活用できて、具体的な解決に結びつけることで初めて生きた情報になる」と、患者がより詳しい情報を知りたいときに、読んでもらうことをイメージしているという(図4)。

同書は、最低限知っておいてほしい治療や療養情報と費用のこと、病気の知識(副作用の対応策、ふだんの療養生活のヒント、用語解説)などで構成される。疑問点をメモしたり、考えを整理する『わたしの療養手帳』(取りはずし可能)も付属して

いるので、自分の体験を書きこみ、別の医療機関で話をする際の参考にもできる。また、この手帳は、地域連携クリティカルパスと組み合わせた活用法も提案されているという(図5)。

“あなた目線”で伝えることの 難しさ

患者にとって必要な情報をまとめることで、医療者として学び直すことが多くあったと渡邊氏は振り返る。

「医療機関や学会の意見ではなく、患者さんにとって必要な情報を“あなた目線”で伝えることは難しいと実感しました。医学的に正しい知識であっても、伝えることが適切かどうかという問題もあります。たとえば、医学的に正しい情報であっても、告知直後の心の準備ができていない

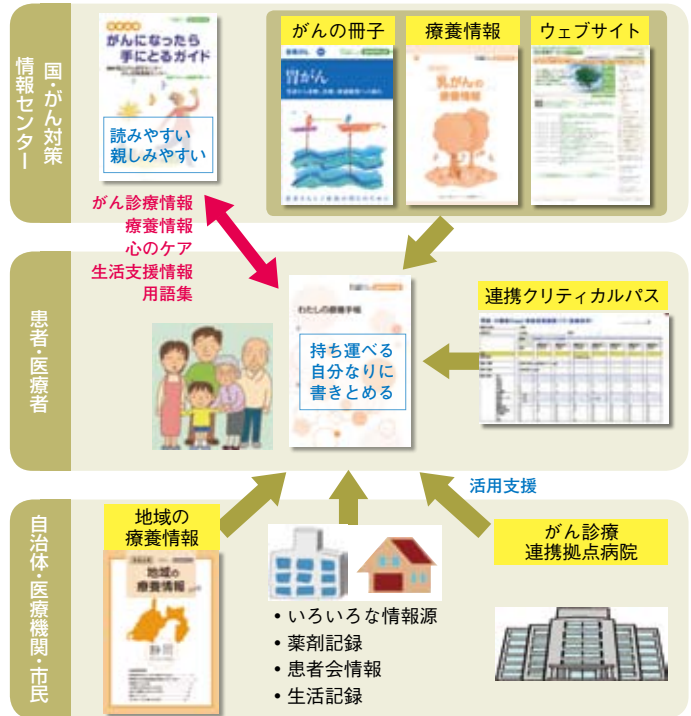


図5 がんについての情報提供とコミュニケーションの場

状況で伝えることは適切でないという問題もあります。そういったタイミングやシチュエーションについても考えました」

制作作業の過程では、作成協力者など制作にかかわる人たちの“現場で役立つよいものをつくろう”という情熱を実感したという。

実際、試験配布を行った3施設200人弱の患者と医療者への調査では、「配布時期が適当だった」と回答した医療者が6割おり、8割は「患者に役立つ」、7割は「医療者にも役立つ」と答えている。また、患者側は8割が「役に立った」、9割が「医療者から受けとってよかった」と答えており、「もっと早く読みたかった」という回答も得られた。

一方、「かえって不安を感じた」という患者もいたため、渡邊氏は「個別的な情報ニーズに応じて適切に情報を伝えていくノ

利用者の声

患者より

ウェブアンケートより

- 看護師さんに薦められた
- 病院で医師や看護師、薬剤師から前もって手渡されていたらもっと心強かったのと思います

看護師より

地域介入調査にて

- 訪問看護をしていますが、国や県の動向に疎かったことへの反省と、患者の思いは置きよりの看護であったことへの反省をしました。患者必携をがん患者がバイブルにする

るのであれば、私たち支援者側もバイブルを熟知し、患者と対等にコミュニケーションを取れるように学びたいと思いました

- とくに看護師のがん看護に対する資質向上を進めるのは非常に必要なことと思った
- 必要な患者さんに必要な情報を伝える役割を担えるのは看護師だと思います、どの患者さんがどのような情報を必要とされているかニーズを把握していないと伝えられません。その点を看護師がもっと認識することが大切だと思います

パイロット調査より

- 告知が前提であり、医師、看護師のチームでなされており、そのことを熟知している看護師が配布等に関与することが不可欠

活用の工夫

がん診療連携拠点病院調査より

- 師長会にて周知をはかり、各部署に見本・チラシ・しおりを配布
- 各病棟や緩和ケア、化学療法専従看護師へ周知し配布した
- 各病棟のがん看護リクナーズ、がん看護専門看護師、緩和ケア認定看護師にも配布し、活用してもらっている
- がん患者カウンセリング料算定の際に同席する看護師に、紹介や説明をしてもらっている
- 外来でのがん告知が多いため、外来医師や看護師が紹介し、がん患者サロンやがん相談に立ち寄れるような流れができるとよい
- 当院は大学病院であるため、教育機関としての性質上、今後医療・保健・福祉を担う多くの学生や、教育関係者にも配布している

第4回 都道府県がん資料連携拠点病院連絡協議会 資料
患者必携配布・普及事業に関するアンケート調査報告書の自由回答より
http://ganjoho.jp/hospital/liaison_council/lc01/20110725.html

図6 『患者必携 がんになったら手にとるガイド』利用者の声(看護に関する回答を抜粋)

ウハウも必要」と指摘する。

患者と医療者の対話促進から ひろがる課題

現場に寄り添う情報を提供するために、国立がん研究センターがん対策情報センターが行った一般・医療者向けのウェブアンケート*により、9割を超える人が「同書を利用したい」と考えていることがわかった。

また、看護師からは「看護師が配布や説明に関与すればもっと役に立つのではないか」「『患者必携 がんになったら手にとるガイド』を患者のバイブルとするなら、私たち支援者側もバイブルを熟知し、患者と対等にコミュニケーションをとれるように学びたい」という意見が聞かれたという(図6)。

活用方法を尋ねたところ、「師長会で周知したり、入院前の外来でカウンセリング料算定の際に紹介する」「必要箇所を一

部コピーして渡す」などの方法があげられ、がん相談支援センターなどへ立ち寄り情報提供する流れをつくるという提案もあった。

一方、渡邊氏は、情報や診療内容の施設間格差といった均てん化の課題が浮かびあがっており、患者への情報伝達の仲介役となりうる看護師・相談員の重要性を改めて考え直す必要があると指摘する。

「治療方法でなく症状や悩みから療養やケアの内容を検索したり、ニーズに対し網羅的に対応したり、あるいは全国一律ではなく地域に特化し個別化する可能性もあります。そうなるとやはり、対話やコミュニケーションが必要になると思うのです。リスクを前提にしてどう最適化し共有するかを考えたとき、オープンに議論して改善策を探る方向に徐々に進んできています」

渡邊氏は、『患者必携 がんになったら手にとるガイド』が活用されることで、双方向の対話促進を期待する。

「みんなでつくり、地域で支える」た

めに、拠点病院の情報以外に緩和ケアや地域独自の助成制度、社会支援制度、患者会・ボランティア団体など、地域に密着した情報も期待されます。実際、茨城、栃木、静岡、愛媛の4県で、患者を支える地域別の療養情報を患者さんの視点を加えて試作しましたが、他県でも好評で広がりを見せています。今後も、利用者の視点で新鮮な情報を届ける輪をさらに広げていきたい」とまとめた。

最後に坂本氏が氏は、「臨床現場にいたころ、院内図書館立ち上げ時に本の収集に苦労しました。本書は、今後、患者さん主体の医療となっていく時代のひとつのきっかけになると思います。患者と医療者の視点を結び合わせるためには両者の対話が必要であり、本書はそのためのコミュニケーションツールとなります。医療職から本書のことを患者さんに伝え、対話することは、その意味も含まれているのではないのでしょうか」と提言した。

*患者必携についてのアンケート(2010年7月～2011年7月時点の集計、n=1,602)がん情報サービス